



INASHIKI

統一的な基準による
稲敷市の財務書類
(令和2年度決算)

令和4年3月

行政経営部 企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲について	2
3	財務書類（財務4表）について	3
4	一般会計等に関する説明と分析	4
5	全体会計等に関する説明と分析	6
6	連結会計等に関する説明と分析	7
7	財務指標に関する分析	9
8	財務書類	15
	財務書類総括	16
	一般会計等財務書類	18
	一般会計等注記	22
	全体会計財務書類	29
	全体会計注記	33
	連結会計財務書類	37
	連結会計注記	41
9	用語解説	45

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の 5 年目であり、過去 2 年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成 30 年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、稲敷市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

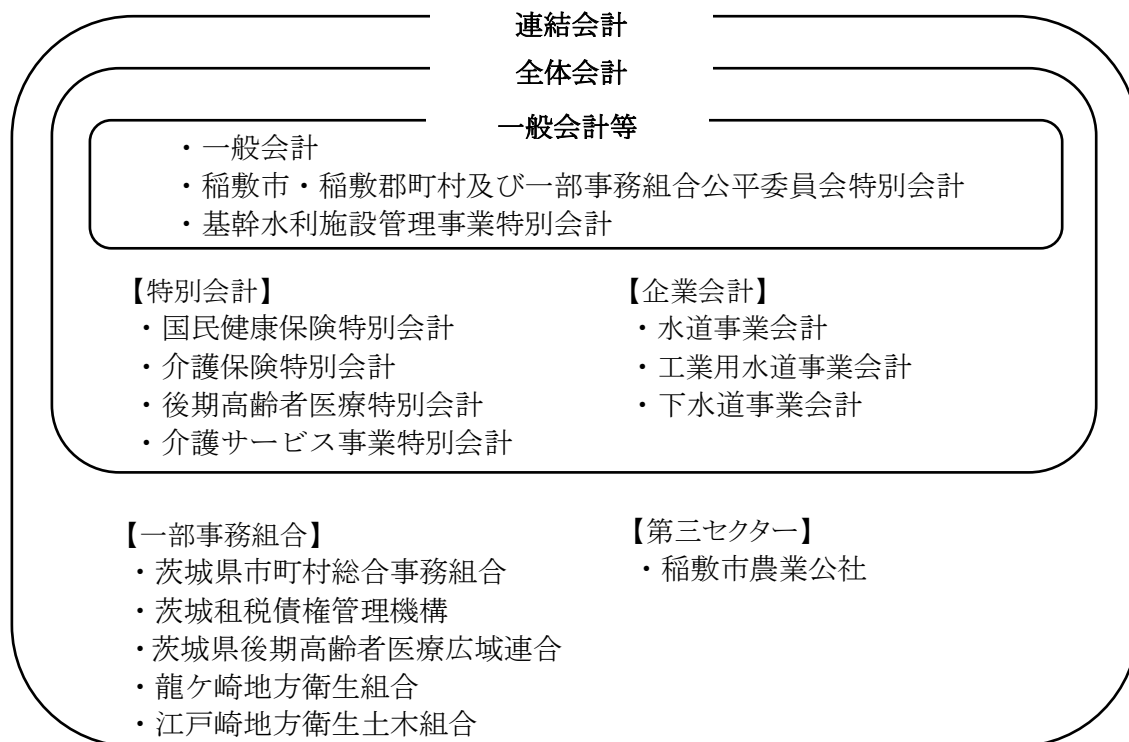
本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

人口一人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和 2 年 1 月 1 日 40,538 人、令和 3 年 1 月 1 日 39,806 人を用いています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 対象とする会計の範囲について

令和2年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※平成30年度まで連結対象外としていた、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、令和元年度より、公営企業法適用の下水道事業会計として、連結対象としております。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和3年3月31日です。

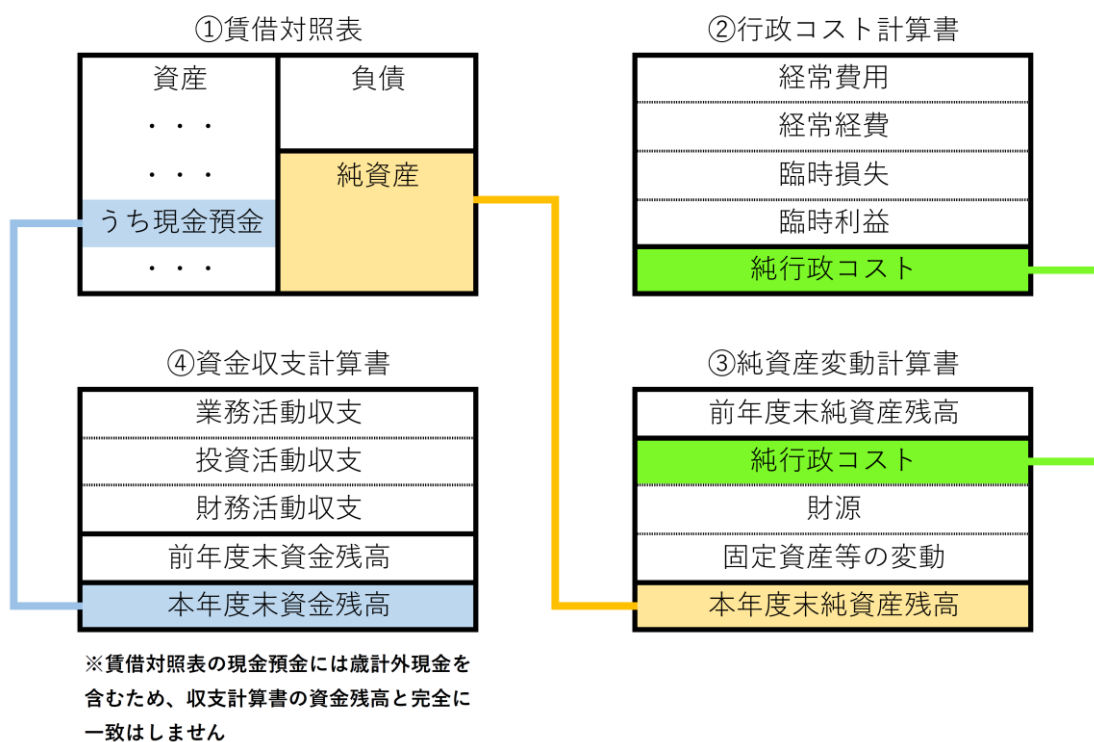
出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【財務書類の関係】



【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

4. 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産は事業用資産が252百万円の増加、インフラ資産は▲1,013百万円減少、物品が5百万円増加し、有形固定資産全体として▲755百万円減少しました。事業用資産は、稲敷工業団地用地売却により▲628百万円減少しましたが、主に桜川地区新設小学校建設工事へ1,074百万円、桜川中学校屋内運動場改修工事へ100百万円、江戸崎中学校トイレ改修工事へ88百万円支出し増加となりました。インフラ資産は道路関連工事へ379百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、ふるさと応援基金で222百万円、企業立地促進及び創業支援基金で151百万円増加しましたが、下水道事業基金の取崩し（▲459百万円）により、▲138百万円減少となりました。流動資産は現金預金の増加（672百万円）により全体として740百万円の増加となりました。資産合計としては▲155百万円減少し74,330百万円となりました。一方で負債は、稲敷工業団地土地売買契約に基づく予約保証金が売買代金に充当され▲120百万円減少しましたが、合併特例事業債や臨時財政対策債の起債により地方債が346百万円増加し、全体として149百万円の増加となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲304百万円減少の45,294百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費が3,292百万円(13%)、物件費等が6,714百万円(27%)、移転費用が14,637百万円(59%)と、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち約6割を占める形となっています。業務費用は人件費において職員数の減少に伴う退職手当引当金繰入額の減少（▲177百万円）により減少、物件費において主に学習用端末購入

費の増加（89百万円）、放課後子ども総合プラン運營業務委託費の増加（97百万円）、ふるさと納税管理・推進等業務委託費の増加（76百万円）により増加しましたが、前年に比し▲28百万円減少し10,256百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、特別定額給付金給付（4,018百万円）、新ごみ処理施設建設開始に伴う江戸崎地方衛生土木組合への負担金の増加（659百万円）による補助金等の増加（5,641百万円）により、全体として5,463百万円増加の14,637百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が68百万円増加し763百万円となった結果、純経常行政コストは24,130百万円となりました。さらに、臨時損失として災害復旧事業費120百万円、資産除売却損145百万円他、臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは5,266百万円増加の24,392百万円となりました。

（3）純資産変動計算書

純行政コスト24,392百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が24,138百万円であり、本年度差額として▲255百万円の純資産減少、また寄付・調査判明による資産の増減を含めて、純資産変動額は▲304百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、純行政コストは5,266百万円増加し、その一方で税収等は震災復興特別交付税の増加（1,008百万円）等により1,174百万円増加、国県等補助金が特別定額給付金給付事業費補助金の増加（4,018百万円）、地方創生臨時交付金の増加（688百万円）により5,556百万円増加したため、財源として6,730百万円増加しており、無償所管換等を含めた当期変動額は前年に比し1,397百万円増加となりました。

（4）資金収支計算書

業務活動収支がプラス1,557百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,230百万円、財務活動収支はプラス346百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス673百万円となり、当年度末資金残高は1,775百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は補助金等支出の増加により移転費用支出が増加（5,463百万円）しましたが、それ以上に税収等収入の増加（1,157百万円）、国県等補助金収入の増加（5,253百万円）による業務収入の増加（6,472百万円）が大きかったため、業務活動収支は897百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加（872百万円）し、基金取崩収入が減少（▲757百万円）したため、投資活動収支としては▲1,179百万円減少しました。さらに財務活動収支において地方債の発行収入が780百万円増加しプラスに転じております。

5. 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲1,701百万円減少、投資その他の資産が▲111百万円減少、流動資産が883百万円増加したため、資産合計としては▲943百万円減少の114,240百万円となりました。有形固定資産は、上下水道施設の減価償却による減少により一般会計等よりさらに減少しました。一方で投資その他の資産は、介護保険特別会計における介護給付費準備基金の積み増し(39百万円)により、一般会計等より減少幅が縮小しております。流動資産は、主に介護保険特別会計、水道事業会計において現金預金が増加したため、一般会計等より増加幅が拡大しております。負債については、水道事業会計、下水道事業会計において企業債の償還が進んだことに加え、長期前受金の減少(▲703百万円)により、▲1,225百万円減少の62,281百万円となりました。その差額である純資産は282百万円増加の51,958百万円となり、一般会計等の減少から増加に転じております。

(2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は13,516百万円と前期比49百万円増加となっており、移転費用は、他会計への繰出金が相殺され、前期比5,125百万円増加し20,735百万円となりました。業務費用は、介護保険特別会計において介護給付費返還金の増加(64百万円)、下水道事業会計において固定資産除却費の増加(61百万円)等により、全体会計では増加に転じております。一方で移転費用は、国民健康保険特別会計において給付費などの補助金等が減少(▲399百万円)したため、一般会計等に比べ増加幅が縮小しております。それに対し経常収益が21百万円増加し1,944百万円となったため、純経常行政コストは32,307百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは5,018百万円増加し32,569百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト32,569百万円に対し財源が32,881百万円となり、本年度差額として312百万円増加、純資産変動額は282百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計において国県等補助金収入が県の普通交付金減少(▲171百万円)により減少したため、財源の増加幅は一般会計等に比べて縮小しております。ただ、純行政コストの増加も抑えられていますので、純資産変動額は前年度マイナスからプラスに転じております。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス2,775百万円、投資活動収支マイナス1,621百万円、財務活動収支マイナス348百万円となり、資金収支はプラス806百万円、当年度末資金残

高は3,932百万円となりました。主に介護保険特別会計、水道事業会計において資金収支がプラスであったため、期末資金残高は一般会計等の増加幅よりさらに増加しております。

6. 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が437百万円増加、投資その他の資産が▲265百万円減少、流動資産が1,015百万円増加したため、資産合計としては1,171百万円増加の122,025百万円となりました。江戸崎地方衛生土木組合において新ごみ処理施設整備事業により、有形固定資産が1,843百万円増加、龍ヶ崎地方衛生組合において基幹的設備改良工事等の実施により、有形固定資産が234百万円増加したため、資産合計は全体会計の減少から増加に転じております。負債は▲1,270百万円減少の63,325百万円となりました。稲敷地方広域市町村圏事務組合、江戸崎地方衛生土木組合において地方債の償還が進み負債が減少したため、全体会計に比べ減少幅は拡大しております。資産負債の差額である純資産は2,441百万円増加の58,700百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

業務費用が▲70百万円減少の15,311百万円、移転費用は4,010百万円増加の21,826百万円となりました。業務費用は、江戸崎地方衛生土木組合における維持補修費の減少(▲50百万円)により、全体会計の増加から減少に転じております。移転費用は、補助金等が茨城県後期高齢者医療広域連合において減少(▲313百万円)したことに加え、一般会計等で計上していた江戸崎地方衛生土木組合、龍ヶ崎地方衛生組合への分担金が相殺されたため、移転費用の増加幅は一般会計等・全体会計と比べて縮小となりました。経常収益は6百万円増加の2,052百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは3,806百万円増加の35,352百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト35,352百万円に対し財源が37,804百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は2,441百万円の増加となりました。江戸崎地方衛生土木組合、龍ヶ崎地方衛生組合において、国県等補助金が増加したため、財源の増加幅は全体会計より拡大しております。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス4,382百万円、投資活動収支マイナス3,099百万円、財務活動収支マイナス364百万円となり、資金収支はプラス919百万円、比例連結割合変更に

伴う差額を含めて、当年度末資金残高は4,250百万円となりました。主に茨城県後期高齢者医療広域連合において資金が増加しており、全体会計よりも期末資金残高の増加幅は拡大する結果となりました。

7. 財務指標に関する分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	1,847	1,837	1,867	30	2,831
全体会計	2,006	2,841	2,870	29	—
連結会計	2,136	2,981	3,065	84	—

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,867千円、全体会計で2,870千円と増加しました。前年度と比較すると、一般会計等、全体会計において資産総額は減少しておりますが、人口減少の割合が上回ったため増加しております。

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	3.47年	3.34年	2.50年	▲0.84年	4.81年
全体会計	2.54年	3.40年	2.75年	▲0.65年	—
連結会計	2.36年	3.12年	2.59年	▲0.53年	—

現在形成された資産について一般会計等で2.50年、全体会計で2.75年、連結会計で2.59年分の歳入が充当されていることとなります。当年度においては新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金・交付金収入による歳入の増加が大きかったため、比率として前年より減少しました。平均値に比べ低い水準ですが、令和2年度においては平均値も同様に全国的に減少すると推測されます。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	52.9%	54.4%	55.0%	0.6%	57.0%
全体会計	53.9%	48.8%	49.8%	1.0%	—
連結会計	53.8%	49.0%	50.0%	1.0%	—

一般会計等 55.0%、全体会計 49.8%と公共施設への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、前年度に比べ増加しました。全体会計において内訳として、事業用資産が 45.6%、インフラ資産が 50.8%となっております

平成 28 年度以降徐々に増加しておりますが、平均値と比較すると低い水準を保っております。直近に整備された公共施設が比較的多いこと、また老朽化した施設の解体・除却を行った結果といえます。

Ⅱ. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	61.9%	61.2%	60.9%	▲0.3%	76.8%
全体会計	61.9%	44.9%	45.5%	0.6%	—
連結会計	62.9%	46.6%	48.1%	1.5%	—

一般会計等においては 60.9%、全体会計においては 45.5%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等においては、地方債発行による負債の増加により比率として減少しました。一方、全体会計においては負債が減少し純資産が増加したため比率とし

て増加しております。平成 28 年度以降わずかながら減少傾向にあり、平均値と比較すると低めの水準となっていることに引き続き注意が必要です。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平成 28 年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	24.5%	25.0%	26.3%	1.3%	14.6%

一般会計等において 26.3%と前年度同様わずかに増加し、将来世代への負担が増加しているといえます。当年度においては合併特例債の起債を行ったことにより、比率が増加しておりますが、直接市の資産に紐づかない江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理施設整備に対する起債が含まれていることに留意が必要です。平均値と比較して高い水準にあるのは、将来的に一部財政措置がなされる合併特例債の割合が高いことが影響しております。

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

（単位：千円）

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	704	713	729	16	657
資産額に対する比率	2.62倍	2.58倍	2.56倍	▲0.02倍	4.31倍
全体会計	764	1,567	1,565	▲2	—
資産額に対する比率	2.63倍	1.81倍	1.83倍	0.02倍	—
連結会計	792	1,593	1,591	▲2	—
資産額に対する比率	2.70倍	1.87倍	1.93倍	0.06倍	—

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 729 千円と 16 千円の増加、全体会計で 1,565

千円と▲2千円減少しております。平均値と比較すると合併特例債の影響により相対的に高めの傾向にあります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位：百万円）

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	▲235	▲240	398	638	378
全体会計	▲334	905	1,484	579	—
連結会計	▲199	938	1,459	521	—

当年度にて基礎的財政収支がマイナスからプラスに転じました。翌年度への繰越財源が増加したことにより、業務活動収支の黒字分が増加し、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。

公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。

③ 債務償還比率

$$\left\{ \frac{\text{（将来負担額} - \text{充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等）}} \right\} \times 100\%$$

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

	30年度	元年度	2年度	対前年
一般会計等	688.6%	725.0%	583.1%	▲141.9%

今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	行政コスト	449	472	613	141	482
	人件費	80	86	83	▲3	—
	減価償却費	54	56	58	2	—
	補助金等	70	113	257	144	—
全体会計	行政コスト	646	680	818	138	—
	人件費	87	94	92	▲2	—
	減価償却費	60	91	93	2	—
	補助金等	299	320	453	133	—
連結会計	行政コスト	754	778	888	110	—
	人件費	106	115	111	▲4	—
	減価償却費	66	97	98	1	—
	補助金等	362	374	481	107	—

当年度においては、新型コロナウイルスの特別定額給付金給付により補助金等が大きく増加しました。一般会計等・全体会計においては、さらに江戸崎地方衛生土木組合の新ごみ処理施設整備事業分担金、龍ヶ崎地方衛生組合の基幹的設備改良工事分担金が増加したことも影響しております。その結果、住民一人当たり行政コストも大きく増加する結果となりました。

V. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

ます。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	3.8%	3.6%	3.1%	▲0.5%	4.3%
全体会計	5.6%	6.6%	5.7%	▲0.9%	—
連結会計	5.4%	6.2%	5.5%	▲0.7%	—

当年度において経常費用が新型コロナウイルス感染症対応の影響により大きく増加したことにより、前年に比し比率として減少しております。令和2年度においては全国的に同じ傾向になるものと推測され、比較が困難なものと考えられます。

8 財 務 書 類

令和2年度 稲敷市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別
全体会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別
連結会計	茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城県稲敷地方広域市町村圏事務組合 一般財団法人稲敷市農業公社

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	67,484	104,929	112,038	1 固定負債	26,334	58,371
有形固定資産	57,497	95,306	101,233	地方債等	22,864	34,276
事業用資産	25,037	25,037	30,441	長期未払金		
インフラ資産	31,983	67,376	67,376	引当金	3,470	3,737
物品	477	2,893	3,416	其他固定負債		20,357
無形固定資産	3	336	337	2 流動負債	2,703	3,911
投資その他の資産	9,984	9,287	10,468	1年内償還予定地方債等	2,495	3,400
投資及び出資金	1,563	114	64	未払金及び未払費用		236
投資損失引当金				前受金及び前受収益		
長期延滞債権	96	193	195	賞与等引当金	190	208
長期貸付金	227	227	227	預り金	18	18
基金	8,114	8,786	10,016	其他流動負債		49
徴収不能引当金	-16	-34	-34	負債合計	29,036	62,281
其他投資その他の資産				純資産の部		
2 流動資産	6,846	9,311	9,987	固定資産等形成分	72,486	109,931
現金預金	1,793	3,950	4,268	余剰分(不足分)	-27,192	-57,973
未収金	63	382	383	他団体出資等分		3
短期貸付金				純資産合計	45,294	51,958
基金	5,002	5,002	5,358	負債及び純資産合計	74,330	114,240
棚卸資産		6	6			
徴収不能引当金	-11	-29	-29			
其他流動資産						
資産合計	74,330	114,240	122,025			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,557	2,775	4,382
(1) 業務支出	22,667	30,924	33,625
① 業務費用支出	8,030	10,189	11,799
(うち、支払利息支出)	(129)	(349)	(351)
② 移転費用支出	14,637	20,735	21,826
(2) 業務収入	24,266	33,741	38,048
① 税収等収入	15,155	18,639	20,655
② 国県等補助金収入	8,359	13,216	15,401
③ 使用料及び手数料収入	82	1,116	1,201
④ その他の収入	670	770	791
(3) 臨時支出	120	120	120
(4) 臨時収入	77	78	78
2 投資活動収支	-1,230	-1,621	-3,099
(1) 投資活動支出	2,821	3,361	5,769
① 公共施設等整備費支出	2,212	2,712	5,072
② 基金積立金支出	592	632	680
③ その他	17	17	17
(2) 投資活動収入	1,591	1,740	2,671
① 国県等補助金収入	539	589	1,312
② 基金取崩収入	651	651	856
③ その他	401	500	503
3 財務活動収支	346	-348	-364
(1) 財務活動支出	2,357	3,254	3,319
① 地方債等償還支出	2,357	3,254	3,318
② その他の支出			1
(2) 財務活動収入	2,703	2,906	2,955
① 地方債等発行収入	2,703	2,906	2,955
② その他の収入			
本年度資金収支額	673	806	919
前年度末資金残高	1,102	3,126	3,335
比例連結割合変更に伴う差額			-4
本年度末資金残高	1,775	3,932	4,250

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

委員会特別会計 基幹水利施設管理事業特別会計
者医療特別会計 介護サービス事業特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
合 茨城県市町村総合事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 農業公社

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	19,458	29,077	33,196
業務費用	10,284	13,467	15,381
① 人件費	3,469	3,823	4,650
② 物件費等	6,527	8,977	10,008
(うち、減価償却費)	(2,287)	(3,708)	(3,923)
③ その他の業務費用	288	667	722
移転費用	9,174	15,610	17,816
① 補助金等	4,587	12,971	15,171
② 社会保障給付	2,593	2,593	2,593
③ 他会計への繰出金	1,948		
④ その他	46	46	52
経常収益	695	1,924	2,046
① 使用料及び手数料	84	1,202	1,319
② その他	611	722	727
純経常行政コスト	18,762	27,153	31,150
臨時損失	370	404	404
臨時利益	6	7	8
純経常費用(純行政コスト)	19,127	27,550	31,546

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	47,299	52,848	57,033
純行政コスト(△)	-19,127	-27,550	-31,546
財源	17,407	26,350	30,784
税収等	13,988	17,397	19,532
国県等補助金	3,419	8,953	11,252
本年度差額	-1,720	-1,201	-762
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	19	29	29
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-41
その他			-
当期変動額	-1,701	-1,172	-774
期末純資産残高	45,598	51,676	56,259

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,484,173	固定負債	26,333,896
有形固定資産	57,497,205	地方債	22,863,622
事業用資産	25,036,926	長期未払金	-
土地	7,844,475	退職手当引当金	3,470,274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,477,683	その他	-
建物減価償却累計額	-14,154,961	流動負債	2,702,599
工作物	1,068,234	1年内償還予定地方債	2,495,402
工作物減価償却累計額	-245,149	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,687
航空機	-	預り金	17,510
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,036,495
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,644	固定資産等形成分	72,486,189
インフラ資産	31,983,301	余剰分(不足分)	-27,192,321
土地	2,717,938		
建物	3,392,841		
建物減価償却累計額	-1,878,306		
工作物	67,578,657		
工作物減価償却累計額	-40,078,188		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	250,359		
物品	1,645,253		
物品減価償却累計額	-1,168,275		
無形固定資産	2,883		
ソフトウェア	2,883		
その他	-		
投資その他の資産	9,984,084		
投資及び出資金	1,562,850		
有価証券	-		
出資金	111,186		
その他	1,451,664		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	95,551		
長期貸付金	227,025		
基金	8,114,358		
減債基金	-		
その他	8,114,358		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,699		
流動資産	6,846,190		
現金預金	1,792,791		
未収金	62,640		
短期貸付金	138		
基金	5,001,877		
財政調整基金	3,068,852		
減債基金	1,933,025		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,257		
資産合計	74,330,363	純資産合計	45,293,868
		負債及び純資産合計	74,330,363

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,892,876
業務費用	10,256,168
人件費	3,291,720
職員給与費	2,585,738
賞与等引当金繰入額	189,687
退職手当引当金繰入額	-73,323
その他	589,619
物件費等	6,713,943
物件費	3,995,013
維持補修費	429,661
減価償却費	2,289,269
その他	-
その他の業務費用	250,505
支払利息	129,211
徴収不能引当金繰入額	12,249
その他	109,045
移転費用	14,636,708
補助金等	10,227,264
社会保障給付	2,491,696
他会計への繰出金	1,719,394
その他	198,353
経常収益	763,140
使用料及び手数料	81,442
その他	681,698
純経常行政コスト	24,129,736
臨時損失	264,630
災害復旧事業費	119,523
資産除売却損	144,930
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	177
臨時利益	1,894
資産売却益	1,894
その他	-
純行政コスト	24,392,472

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,597,787	73,310,705	-27,712,918
純行政コスト(△)	-24,392,472		-24,392,472
財源	24,137,523		24,137,523
税収等	15,162,664		15,162,664
国県等補助金	8,974,859		8,974,859
本年度差額	-254,949		-254,949
固定資産等の変動(内部変動)		-775,547	775,547
有形固定資産等の増加		2,211,690	-2,211,690
有形固定資産等の減少		-2,919,791	2,919,791
貸付金・基金等の増加		611,696	-611,696
貸付金・基金等の減少		-679,142	679,142
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-48,970	-48,970	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-303,919	-824,517	520,598
本年度末純資産残高	45,293,868	72,486,189	-27,192,321

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,666,509
業務費用支出	8,029,802
人件費支出	3,366,872
物件費等支出	4,424,674
支払利息支出	129,211
その他の支出	109,045
移転費用支出	14,636,708
補助金等支出	10,227,264
社会保障給付支出	2,491,696
他会計への繰出支出	1,719,394
その他の支出	198,353
業務収入	24,266,298
税込等収入	15,155,307
国県等補助金収入	8,359,110
使用料及び手数料収入	82,237
その他の収入	669,644
臨時支出	119,523
災害復旧事業費支出	119,523
その他の支出	-
臨時収入	77,226
業務活動収支	1,557,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,820,871
公共施設等整備費支出	2,211,690
基金積立金支出	592,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,029
その他の支出	-
投資活動収入	1,590,688
国県等補助金収入	538,523
基金取崩収入	651,030
貸付金元金回収収入	21,412
資産売却収入	379,724
その他の収入	-
投資活動収支	-1,230,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,356,688
地方債償還支出	2,356,688
その他の支出	-
財務活動収入	2,702,851
地方債発行収入	2,702,851
その他の収入	-
財務活動収支	346,163
本年度資金収支額	673,471
前年度末資金残高	1,101,810
本年度末資金残高	1,775,281
前年度末歳計外現金残高	19,281
本年度歳計外現金増減額	-1,771
本年度末歳計外現金残高	17,510
本年度末現金預金残高	1,792,791

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	486,247 千円	486,247 千円
合計	－ 千円	－ 千円	486,247 千円	486,247 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、
基幹水利施設管理事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計におい

ては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	15.9%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	－千円
P F Iに係るもの	－千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	124,898 千円
繰越明許費（一般会計）	961,243 千円
事故繰越額（一般会計）	－千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の取得資産（事業用建物）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用建物が 1,668 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等と同額増加しております。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

－千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 25,359,024 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 10,080,297 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

20,201,467 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	13,445,236 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,465,432 千円
ハ. 将来負担額	40,498,212 千円
ニ. 充当可能基金額	12,736,243 千円
ホ. 特定財源見込額	220,342 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,792,788 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

－ 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

397,641 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,549,473 千円	27,774,800 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	188,806 千円	188,793 千円
繰越金に伴う差額	▲1,101,216 千円	－千円
資金収支計算書	28,637,064 千円	27,963,592 千円

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,557,492	千円
減価償却費	▲2,289,269	千円
減損損失	－	千円
徴収不能引当金の増減額	2,018	千円
退職手当引当金の増減額	73,323	千円
賞与引当金の増減額	1,829	千円
未収金の増減額	▲7,889	千円
固定資産除売却損益	▲143,035	千円
資本的国県等補助金等	538,523	千円
未払費用の増減額	－	千円
その他の資産・負債の増減額	12,060	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲254,949	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000	千円
一時借入金に係る利子額	－	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

過年度除却資産の調査判明	▲51,248	千円
所有資産の調査判明	688	千円

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,928,941	固定負債	58,370,504
有形固定資産	95,306,128	地方債	34,276,480
事業用資産	25,036,926	長期未払金	-
土地	7,844,475	退職手当引当金	3,737,297
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,477,683	その他	20,356,726
建物減価償却累計額	-14,154,961	流動負債	3,910,901
工作物	1,068,234	1年内償還予定地方債	3,400,204
工作物減価償却累計額	-245,149	未払金	235,838
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,241
航空機	-	預り金	17,510
航空機減価償却累計額	-	その他	49,108
その他	-	負債合計	62,281,404
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,644	固定資産等形成分	109,930,957
インフラ資産	67,376,099	余剰分(不足分)	-57,972,814
土地	3,471,368		
建物	7,208,671		
建物減価償却累計額	-3,756,178		
工作物	122,104,982		
工作物減価償却累計額	-61,969,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	316,977		
物品	12,752,205		
物品減価償却累計額	-9,859,102		
無形固定資産	336,009		
ソフトウェア	2,883		
その他	333,126		
投資その他の資産	9,286,804		
投資及び出資金	114,489		
有価証券	-		
出資金	111,186		
その他	3,303		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	193,169		
長期貸付金	227,025		
基金	8,786,396		
減債基金	-		
その他	8,786,396		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,273		
流動資産	9,310,605		
現金預金	3,949,744		
未収金	381,719		
短期貸付金	138		
基金	5,001,877		
財政調整基金	3,068,852		
減債基金	1,933,025		
棚卸資産	6,401		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,274		
資産合計	114,239,547	純資産合計	51,958,142
		負債及び純資産合計	114,239,547

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	34,251,040
業務費用	13,516,105
人件費	3,665,597
職員給与費	2,894,982
賞与等引当金繰入額	214,870
退職手当引当金繰入額	-61,505
その他	617,250
物件費等	9,136,724
物件費	4,935,063
維持補修費	491,953
減価償却費	3,699,003
その他	10,705
その他の業務費用	713,785
支払利息	349,198
徴収不能引当金繰入額	36,408
その他	328,178
移転費用	20,734,935
補助金等	18,044,721
社会保障給付	2,491,696
他会計への繰出金	-
その他	198,517
経常収益	1,944,287
使用料及び手数料	1,174,651
その他	769,637
純経常行政コスト	32,306,752
臨時損失	264,847
災害復旧事業費	119,523
資産除売却損	144,930
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	394
臨時利益	2,744
資産売却益	1,894
その他	850
純行政コスト	32,568,855

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	51,676,267	111,686,704	-60,010,437	
純行政コスト(△)	-32,568,855		-32,568,855	
財源	32,880,534		32,880,534	
税収等	18,470,073		18,470,073	
国県等補助金	14,410,462		14,410,462	
本年度差額	311,680		311,680	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,706,777	1,706,777	
有形固定資産等の増加		2,731,618	-2,731,618	
有形固定資産等の減少		-4,398,089	4,398,089	
貸付金・基金等の増加		653,419	-653,419	
貸付金・基金等の減少		-693,725	693,725	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-29,804	-29,804		
その他	-	-19,166	19,166	
本年度純資産変動額	281,875	-1,755,748	2,037,623	
本年度末純資産残高	51,958,142	109,930,957	-57,972,814	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,924,293
業務費用支出	10,189,358
人件費支出	3,732,955
物件費等支出	5,848,837
支払利息支出	349,198
その他の支出	258,369
移転費用支出	20,734,935
補助金等支出	18,044,721
社会保障給付支出	2,491,696
他会計への繰出支出	-
その他の支出	198,517
業務収入	33,740,700
税込等収入	18,639,426
国県等補助金収入	13,215,997
使用料及び手数料収入	1,115,594
その他の収入	769,684
臨時支出	119,740
災害復旧事業費支出	119,523
その他の支出	217
臨時収入	78,076
業務活動収支	2,774,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,360,833
公共施設等整備費支出	2,712,152
基金積立金支出	631,652
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,029
その他の支出	-
投資活動収入	1,739,977
国県等補助金収入	588,523
基金取崩収入	651,030
貸付金元金回収収入	21,412
資産売却収入	379,724
その他の収入	99,288
投資活動収支	-1,620,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,253,614
地方債償還支出	3,253,614
その他の支出	-
財務活動収入	2,905,751
地方債発行収入	2,905,751
その他の収入	-
財務活動収支	-347,863
本年度資金収支額	806,024
前年度末資金残高	3,126,210
本年度末資金残高	3,932,234
前年度末歳計外現金残高	19,281
本年度歳計外現金増減額	-1,771
本年度末歳計外現金残高	17,510
本年度末現金預金残高	3,949,744

全体会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品……………総平均法による低価法
4. 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
5. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
6. リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
 - イ. ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
7. 連結資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
- このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	486,247 千円	486,247 千円
合計	－ 千円	－ 千円	486,247 千円	486,247 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,037,883	固定負債	59,301,431
有形固定資産	101,233,137	地方債等	34,553,738
事業用資産	30,441,282	長期未払金	-
土地	8,262,453	退職手当引当金	4,390,966
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,356,726
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,023,416
建物	36,268,902	1年内償還予定地方債等	3,451,228
建物減価償却累計額	-17,427,299	未払金	238,736
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,101,151	前受金	-
工作物減価償却累計額	-265,897	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	266,379
船舶	-	預り金	17,964
船舶減価償却累計額	-	その他	49,108
船舶減損損失累計額	-	負債合計	63,324,846
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	117,396,130
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-58,699,165
航空機	-	他団体出資等分	2,734
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,501,972		
インフラ資産	67,376,099		
土地	3,471,368		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,208,671		
建物減価償却累計額	-3,756,178		
建物減損損失累計額	-		
工作物	122,104,982		
工作物減価償却累計額	-61,969,720		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	316,977		
物品	14,682,279		
物品減価償却累計額	-11,266,523		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	336,760		
ソフトウェア	3,482		
その他	333,278		
投資その他の資産	10,467,986		
投資及び出資金	64,495		
有価証券	-		
出資金	61,186		
その他	3,309		
長期延滞債権	194,735		
長期貸付金	227,025		
基金	10,016,140		
減債基金	-		
その他	10,016,140		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,408		
流動資産	9,986,663		
現金預金	4,268,136		
未収金	383,179		
短期貸付金	138		
基金	5,358,110		
財政調整基金	3,425,084		
減債基金	1,933,025		
棚卸資産	6,401		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,301		
繰延資産	-		
資産合計	122,024,545	純資産合計	58,699,699
		負債及び純資産合計	122,024,545

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,136,376
業務費用	15,310,710
人件費	4,438,077
職員給与費	3,615,444
賞与等引当金繰入額	273,008
退職手当引当金繰入額	-89,108
その他	638,733
物件費等	10,099,382
物件費	5,535,065
維持補修費	643,145
減価償却費	3,910,467
その他	10,705
その他の業務費用	773,250
支払利息	351,457
徴収不能引当金繰入額	36,475
その他	385,318
移転費用	21,825,667
補助金等	19,129,901
社会保障給付	2,491,696
その他	204,070
経常収益	2,051,819
使用料及び手数料	1,259,973
その他	791,846
純経常行政コスト	35,084,557
臨時損失	272,832
災害復旧事業費	119,523
資産除売却損	152,915
損失補償等引当金繰入額	-
その他	394
臨時利益	5,234
資産売却益	4,384
その他	850
純行政コスト	35,352,155

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,258,910	117,147,268	-60,891,062	2,704
純行政コスト(△)	-35,352,155		-35,351,880	-275
財源	37,804,384		37,804,080	304
税収等	20,485,625		20,485,625	-
国県等補助金	17,318,759		17,318,455	304
本年度差額	2,452,229		2,452,200	30
固定資産等の変動(内部変動)		290,367	-290,367	
有形固定資産等の増加		5,091,465	-5,091,465	
有形固定資産等の減少		-4,617,539	4,617,539	
貸付金・基金等の増加		715,651	-715,651	
貸付金・基金等の減少		-899,210	899,210	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-29,804	-29,804		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,364	7,465	10,899	-
その他	-	-19,166	19,166	
本年度純資産変動額	2,440,789	248,862	2,191,897	30
本年度末純資産残高	58,699,699	117,396,130	-58,699,165	2,734

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,624,840
業務費用支出	11,798,721
人件費支出	4,533,074
物件費等支出	6,598,681
支払利息支出	351,457
その他の支出	315,509
移転費用支出	21,826,119
補助金等支出	19,130,353
社会保障給付支出	2,491,696
他会計への繰出支出	-
その他の支出	204,070
業務収入	38,048,490
税込等収入	20,654,977
国県等補助金収入	15,401,290
使用料及び手数料収入	1,200,916
その他の収入	791,306
臨時支出	119,740
災害復旧事業費支出	119,523
その他の支出	217
臨時収入	78,076
業務活動収支	4,381,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,769,295
公共施設等整備費支出	5,071,999
基金積立金支出	680,266
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	17,029
その他の支出	-
投資活動収入	2,670,720
国県等補助金収入	1,311,527
基金取崩収入	856,277
貸付金元金回収収入	21,412
資産売却収入	382,214
その他の収入	99,291
投資活動収支	-3,098,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,319,151
地方債等償還支出	3,317,694
その他の支出	1,456
財務活動収入	2,954,759
地方債等発行収入	2,954,759
その他の収入	-
財務活動収支	-364,392
本年度資金収支額	919,019
前年度末資金残高	3,335,067
比例連結割合変更に伴う差額	-3,914
本年度末資金残高	4,250,172
前年度末歳計外現金残高	19,727
本年度歳計外現金増減額	-1,763
本年度末歳計外現金残高	17,964
本年度末現金預金残高	4,268,136

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	486,247 千円	486,247 千円
合計	－ 千円	－ 千円	486,247 千円	486,247 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.51%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.52%
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 4.21% 特別会計 1.37%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	16.63%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	71.12%
稲敷地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.85%
一般社団法人稲敷市 農業公社	第三セクター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円	(18,042千円)
土地	18,042 千円	(18,042 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

9. 用語解説

(1) 貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税收等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

(5) 注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を出資割合等に応じて合算すること

(6) 財政指標

資産形成度	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
資産と負債の比率 (純資産比率)	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負担による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
負債の状況 (持続可能性)	「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)及び投資活動収支(基金除く)の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
債務償還比率	償還財源に対する実質債務の比率を示す指標 なお、償還財源を、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出しているため、地方公会計の取組においては、参考指標としている
行政コストの状況 (効率性)	「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
住民一人当たり行政コスト	「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標
受益者負担の割合 (受益者負担比率)	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標